

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

平成29年03月31日

計画の名称	既成市街地における安全で安心できるまちづくり（第2期）												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	横浜市												
計画の目標	市民の日常生活の拠点となる鉄道駅周辺において、土地利用の促進や都市型住宅の供給、公益施設・生活利便施設の集積による都市機能の拡充を図り、災害に強く、子育て世代や高齢者など、多様な市民が暮らしやすい市街地を形成するため、市街地再開発事業を実施する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	11,751	A	11,377	B	0	C	374	D	0	効果促進事業費の割合 $C / (A + B + C + D)$	3.18	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	土地利用の促進率（都市機能更新率） 一体的かつ総合的に再開発を促進すべき地区における宅地面積のうち、4階建て以上の建築物の宅地面積を算出する	H28 3%		H32 100%
2	土地利用の促進率（都市機能更新率） 一体的かつ総合的に再開発を促進すべき地区における全建物の建築面積のうち、4階建て以上の建築物の建築面積を算出する	3%	%	100%
3	駅周辺の整備状況に対する市民の満足度 従後に駅周辺の来街者等を対象にアンケート調査を行い従前と比べて駅周辺の都市基盤や市民利用施設等の整備状況に対して満足している割合を算出する	19%	%	74%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	横浜市	間接	市街地再開 発組合	-	-	二俣川駅南口市街地再開 発事業	業務・商業施設、住宅等1.9h a	横浜市						2,683	-	
	A16-002	住宅	一般	横浜市	間接	市街地再開 発組合	-	-	二俣川駅南口地区都市・ 再生緊急促進事業	業務・商業施設、住宅等1.9h a	横浜市						1,139	-	
	A16-003	住宅	一般	横浜市	間接	市街地再開 発組合	-	-	東神奈川一丁目地区市街 地再開発事業	商業施設、住宅等0.2ha	横浜市						390	-	
	A16-004	住宅	一般	横浜市	間接	市街地再開 発組合	-	-	東神奈川一丁目地区都市 ・地域再生緊急促進事業	商業施設、住宅等0.2ha	横浜市						178	-	
	A16-005	住宅	一般	横浜市	間接	市街地再開 発組合	-	-	新綱島駅前地区市街地再 開発事業	業務・商業施設、住宅等0.6h a	横浜市						1,237	-	
	A16-006	住宅	一般	横浜市	間接	市街地再開 発組合	-	-	横浜駅きた西口鶴屋地区 市街地再開発事業	業務・宿泊施設、住宅等0.8h a	横浜市						5,750	-	
											小計						11,377		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
											合計						11,377		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H28	H29	H30	H31	R02					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	（仮称）二俣川地域ケア プラザ整備事業	1個所	横浜市						301		-		
		二俣川駅南口地区市街地再開発事業により、高齢者等に対する福祉・保健サービスを身近な場所で総合的に提供する施設を整備することにより地域の福祉・保健活動の拠点として、都市機能の付加・拡																			
	C16-002	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	（仮称）東神奈川一丁目 地区自転車駐車場整備事 業	1個所、駐車台数100台	横浜市							73		-	
		東神奈川一丁目市街地再開発事業と同時に整備することにより、駅周辺の自転車駐車場不足が概ね解消され、駅利用者の利便性周辺地区の向上が図られる。																			
											小計							374			
											合計								374		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	
配分額 (a)	2,572	411	396	218	
計画別流用増 減額 (b)	4	130	0	0	
交付額 (c=a+b)	2,576	281	396	218	
前年度からの繰越額 (d)	0	1,424	136	288	
支払済額 (e)	1,152	1,569	244	344	
翌年度繰越額 (f)	1,424	136	288	162	
うち未契約繰越額(g)	0	0	230	90	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	43.23	17.78	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由			地盤不良による計画の見直しに時間を要したため	工事工程が変更になり、工事が遅延したため	

(参考図面) 市街地整備

